

# 人口と開発

2013年  
冬号

## なぜ人口問題への国際協力が必要か

### 1. 領土問題と第二次世界大戦

尖閣、竹島、憲法など、いまわたくしたちが注目している重要な課題のほとんどが、第二次世界大戦の敗北によって生み出された問題であり、戦後 67 年を経ても解決されず、大きな課題としてわたくしたちの目の前に横たわっています。

そして戦後の国際秩序が固定化された結果、今なお国連における敵国条項が廃止されないなど、不利益を受け続けています。ここではこれらの課題の是非を問うことはしませんが、なぜ当初から負けるとわかっていた戦いに入って行ったのか、歴史人口学的に検討してみたいと思います。

なぜ日本が戦争に入って行ったか、政治学的には数多くの研究があります。また通俗的には日本の軍国主義に全てを帰すような考え方もいまなお存在しています。軍国主義は絶対に肯定できませんが、戦前の日本の全てに合理的な判断能力や倫理的な判断能力がなかったと考えることも非合理だと思ふのは筆者だけでしょうか？

### 2. 日本の歴史人口と社会制度

明治維新以降、第二次世界大戦までの期間、日本の人口は急増しました。日本は江戸時代に何度かの人口増加を経験していますが、ほとんどの期間で停止人口を維持してきました。家族計画も存在しない時代に停止人口を維持するためには、制度や慣習の中で、それを達成する仕組みがあったと考えざるを得ません。

極端な例では沖縄の与那国島にあった“久部良割(くぶらばり)”があります。これは与那国島の久部良地区にある幅 3 m、深さ 7 m の割れ目のことで、妊婦を集めてこれを飛び越えさせ、飛び越えた者だけが生きて子を産むことができたという制度です。

無事に飛び越えても腹を強打し、流産する者も多かったといえます。

現在でも諸外国に比べて日本の婚外子率が極めて低いことも、日本の長い文化的な制約が今なお人々の間に維持されていることを意味しています。

### 3. 第二次世界大戦の歴史人口学的背景

明治に入り、富国強兵の掛け声のもと、国民皆婚制とでも言うべき習慣が急速に普及しました。その結果、1868 年明治元年の人口規模がおよそ 3500 万人程度であったものが、1941 年第二次世界大戦に入る頃には、7000 万人程度まで増加したと考えられます。約 70 年で倍増したということは、この間の人口増加率は年平均で 1 % 程度であったと考えられます。現在の途上国の人口増加率に比べればたいしたことはありませんが、それでも国民の困窮は進みました。

かつて富岡製糸工場のように士族の子女が働いていた製糸工場も、「ああ野麦峠」のような女工哀史が生まれてくるようになりました。いまでもマレーシアのクアラルンプールを訪問すれば、その街中に日本人墓地があります。わずか 20cm ほどの高さの墓碑が整然と並べられ、日本人会の努力できれいに整備されています。ここに眠るほとんどの人は女性で、いわゆるカラユキさんとして日本から売られてきた人たちです。農村の困窮が進む中で、多くの女性が売春婦として売られていったのです。日本を戦争に駆り立てていった背景に、農村出身の青年将校たちの身近でこのような悲劇が繰り返されていたことはもう少し意識されても良いのではないのでしょうか。

前述したように江戸時代の日本の人口は最大でも 3500 万人程度です。“耕して天に至る”と評される山間部における棚田に見られるように、経済的な合

理性を無視してでも、労働力を投入して、人口を扶養する努力が最大限行われたと考えられます。その中で日本の人口は3500万人だったのですから、国内だけの資源に頼る以上、これ以上の人口扶養力はなかったと考えられます。

人口が7000万人にまで増えたときにとりえた人口を扶養するための選択肢は、一つは殖産興業・輸出により国富を増大させ、海外から輸入する方法、もう一つは満蒙開拓に代表されるように、移民によって国内の人口圧力を下げることにありませんでした。これらの選択肢はいずれにしても、国際的な軋轢を招く結果を生み出します。

短期的に見たとき、人口問題は課題となりません。したがって、日本が第二次世界大戦に入っていく原因が政治学的に検討されるとき、人口の要因が取り上げられることは余りありません。しかし、戦争に入っていくためには何らかのそれを必要とする要因が存在したと考える方が自然なのではないでしょうか。

経済の分野でも同じですが、人口問題は3ヶ月単位の企業決算には反映されません。しかし、大きな流れとしてとらえれば、少子高齢化は消費のあり方、社会のあり方すら変えてしまうような大きな変化を迫っています。

#### 4. 国際人口問題議員懇談会と国際的な議員活動

日本は1974年、世界に先駆けて人口と開発問題に国会議員が取り組むための議員グループ、国際人口問題議員懇談会（JFPF）を設立しました。この活動の中から、アジア地域の議連である「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」、アメリカ地域の「人口・開発アメリカ地域グループ（IAPG）」、アフリカ・アラブ地域の「人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム（FAAPPD）」、ヨーロッパ地域の「ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム（EPF）」など、世界各地の議員活動が形成されました。

現在では、そのメンバーである各国の国内委員会を

通じ、人口問題の解決に必要なさまざまな立法、予算動員が図られ、人口問題の解決に貢献しています。人口と開発に関わる議員活動は、日本発の国際貢献、国際協力として大きな意味を持っており、国会議員活動として見た場合、国際的に日本の存在感を示せるほとんど唯一の活動であると思います。いま改めて日本の国際的な影響力を維持する上でも、活動の意義を再確認する必要があると思います。

このJFPFの創設者である岸信介・福田赳夫の両元総理は、戦前から官僚として、また政治家として、国政に携わってきました。その中で人口の増加が貧困を増大させること、そしてそれが国の運営を困難にし、さらに生活の苦しさが極端な主義信条に対する共感を生み、極端な右傾化や左傾化を招き、さらに戦争の要因となることを実感されていたのだと思います。

日本の国会議員は人口問題が安全保障の基礎であり、その安定化がなければ人々が尊厳をもって生きられる社会が実現できないことを理解し、世界の中で日本が生きていくためにも、また世界の人々が限りある地球環境の中で尊厳をもって生きていくためにも、人口の安定化が必須の条件であることを理解していたのです。

#### 5. 人口問題と政治家の役割

人口問題はまさしく政治家が取り組むべき課題であると思います。言うまでもなく日々の課題に対応していくのも政治家の責務ですが、大局的な視点に立って長期的な国家の方針や戦略を立案することは、政治家しかできない仕事です。日々の中では見えない視点の重要性を意識し、適切な政策や国家戦略を立案することは慧眼をもった真の政治家にしか成し得ないことであると思います。政治家とは国民の幸せを願い、その幸せを実現するために働く存在だと思っています。国会議員は国民を幸せにして欲しいという願いを、国民から負託されています。そこで果たすべき役割とは、立法や予算措置を通じて、国民の幸せが構築できる基礎的な条件を整えることでしょう。

また人口問題はその性質からも、国会議員が重要な役割を果たします。人口問題は非常に個人的な、生活の問題でもあります。その意味でいくら後発開発途上国において人口が急激に増加しているとしても、決して強制することのできない課題です。唯一の方法は、一人ひとりが人口問題と生活の意義を理解することしかありません。そしてその理解に基づいて、望まない妊娠を避けるための機材やサービスを利用できるような環境を作ることです。そしてそれを可能にする法的環境、財政的環境を作り上げることが必要となるのです。

## 6. 日本の人口問題への貢献の必要性

日本は非欧米で初めて人口安定化への道である人口転換を達成し、現在の途上国における人口問題解決への努力を可能にしました。日本の国会議員が途上国の同僚国会議員に日本の経験を伝えることは、途上国の人口問題を解決に向ける上で大きな影響力を持ちえます。その理解に基づき、途上国の国会議員がその選挙民に、彼らが受け入れられる方法を提示し、推進することができるようになります。

さらに、前半で述べたように、日本は国民を養うためには、どうしても貿易に依存する必要があります。江戸期の人口3500万人と述べましたが、現在の人口から考えれば約30%に相当します。今の日本の食料自給率が穀物だけで考えれば30%程度ですから、日本がその国土で養える人口がこの程度ということはあまり変わっていないのかもしれませんが。言葉をかえれば、70%の人口は国際的な関係の中でその生活が成り立っているともいえるのです。食料は余っているときは商品ですが、不足するとその価格は高騰し、経済的な意味での合理性に当てはまらなくなるという性質を持っています。その意味で、現在は食料余剰があり、輸入に依存することが経済合理的に見えますが、それが維持されるという保証はないということを常に考えておく必要があります。

いかなる国の政治家であっても、政治家として自らの国民を餓えさせて食料輸出を推進するような政策をとるとは思えません。世界の人口が増加する中で、また厳しい地球環境の中で余剰食料を生み出す余地

はどんどん少なくなってきました。その世界人口増加のほとんどが望まない妊娠・望まない出産によって生み出されていることを考えたとき、私たちがとるべき行動は明確です。日本の食料安全保障という面からも、安定的で平和的な国際環境は必須であり、そのためには望まない妊娠を防ぐことがまずとられるべき対処となります。

さらに日本が平和国家であることを国際的にアピールし、各国の貧しい人たちの尊厳を守ることで、国際的な平和を実現するための条件を確保するためにも、人口分野への国際協力は重要な意味を持っています。

## 7. 日本の社会政策と人口問題への理解

日本はこれまでありとあらゆる人口問題を経験してきたといえます。第二次世界大戦までは限られた生態環境の中で一定の人口規模を維持する努力を続ける中、人口増加と地方の疲弊を経験しました。戦後は、新生活運動の中で家族計画の導入と共に卵預金など女性の経済力や社会的な地位を向上させるプロジェクトを実施し、草の根からの健康と生活の改善を実現しました。それは教育による出生抑制効果につながり、その結果、高い教育を受けた労働力による高度成長などを実現しました。現在多くの新興国で実現されている女性に対するマイクロクレジットをはじめとする政策の多くは、日本の人口と開発問題への対処の経験に学んだものなのです。

いま日本は、世界に先駆けて非常に厳しい少子高齢化社会を迎えています。しかし、人道的な形で人口を安定させるためには避けて通れない道です。今こそ知恵を絞り、安心できる社会を構築する努力を進める必要があります。そしてその努力を、途上国各国が非常に高い関心を持って注視しています。日本において安心できる社会をつくる社会政策を実現するためにも、単なる統計学ではなく、人口問題に対する十分な理解が必要です。人口は数字で表されますが、その数字の裏には人の人生が、命が反映されているのです。(楠本修)



## Report

## 日本信託基金(JTF)事業:アジア・アフリカ国会議員プロジェクト

国際人口問題議員懇談会(JPFP)の事務局を務める(公財)アジア人口・開発協会(APDA)は、これまで3年間にわたり、先進国および途上国の国会議員が連携し、ODAの透明性や有効性を向上することを目的とした「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト」を実施してきました。このプロジェクトを通し、以前は「自分の選挙区でさえ、どのような ODA 事業が行われているのか情報が入手できない」と話していたアフリカの国会議員からも、ODA について政府から説明を受けるための新しい仕組みや委員会を作る等、様々な成果が報告されています。

こうした成果を踏まえ、平成 24 年度事業としてカンボジア人口・開発議連(CAPPD)の協力のもと、人口関連プログラム、政策、立法に関するより具体的な優良事例を共有し、各国の開発計画に取り入れることを目的とした、「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト」を、カンボジアの首都プノンペン、ポーサット州およびコンポンチュナン州で1月22～25日に実施しました。

初日の開会式では、急きょ国務のため参加ができなくなった阿部俊子外務大臣政務官・JPFP 女性部会長に代わり、黒木雅文・在カンボジア特命全権大使が挨拶を代読しました。その中で、日本政府も人口問題を非常に重視しており、世界人口の75%を占めるアジア・アフリカ地域を代表する国会議員が、人口問題解決に向け具体的な対処を検討する本プロジェクトへの期待が表明されました。

メン・サム・アン副首相・CAPPD 議長からは、2000年にCAPPD設立を支援したJPFPおよびUNFPAに対するお礼とともに、現在直面している



課題に対処するには地域レベル、国際レベルでの連携が不可欠であり、本プロジェクトがこうした目的に寄与することが強調されました。

続くセッションでは、アフガニスタン、フィリピン、マラウイ、ザンビアの国会議員が、各国における課題と成果について発表を行い、続いてカンボジア保健省、女性省、計画省、国家エイズ最高委員会の高官およびダムリー・オック CAPPD 事務総長より、カンボジアの妊産婦死亡率、乳幼児死亡率、HIV 罹患率、貧困率の削減実績が示されました。こうした実績を築く上で、人口・保健分野を国の優先課題として国家開発計画に組み入れ、国の強いリーダーシップのもと、保健インフラとアクセスを改善し、助産師等の人材育成を行うといった施策や法整備の重要性が示されました。



2日目にはプノンペンからバスで3時間程離れたポーサット州カコー郡を訪れ、コミュニティにおける人材開発・貧困改善プロジェクトを視察しました。女性たちは政府が無料で貸与している機織り機や道具類を使って布製品や籠製品を作る技術を学び、製品を販売して収入を得るだけでなく、そうした資本を元手に事業を始めている事例もあるとの説明を受けました。また、ブンラニー・フンセン開発センターでは、織物・籠製品等の手工芸の他、染織、石造彫刻を学び、製品を販売している様子を見学しました。続いて訪れたポーサット職業訓練センターでは、語学やパソコン、ヘアメイク、機械修理、農業、キノコ栽培、洋裁等、多岐にわたる実技訓練を行っており、こうした人材開発が地域の貧困削減に貢献していることが紹介されました。



貧困率が高いザンビアからの参加議員は、電気を必要としない機織り機を自国でも導入し、現在中国からの輸入に頼っている織物製品を自国で生産するこ

とで、人々の貧困改善につなげたいと強く意気込みを語りました。またウガンダの国会議員も、カンボジアの事例を参考に、こうした職業訓練センターを作り、人材開発を促進したいと話しました。



3日目にはコンポンチュナン州の小学校と保健所を訪れ、政府と地域との密接な連携により、教育・保健分野の改善に向けた取り組みを視察しました。最後に訪れたカンボジア地雷対策センター(CMAC)では、地雷・不発弾除去活動に加え、人材能力の強化や訓練犬の活躍、日本からの重機の供与、また回避教育等の啓蒙活動によって、被害の数は年々減少しているとの報告を受けました。CMACからは日本の援助に感謝し、記念の盾が秋葉賢也厚生労働副大臣・JFPF副幹事長に贈られました。

最終日は、視察の結果を踏まえたプレゼンテーションに続き、ODAの成果や有効性を検証し、国民の理解を深めるために必要な国会議員の役割を明確にした声明文がまとめられました。最後に、ペン・パ

ンニャ CAPPD 副議長の総括、秋葉賢也厚生労働副大臣の閉会挨拶で4日間のプロジェクトは幕を閉じました。



参加したアジア・アフリカ参加者からは、具体的な事例を視察し、経験を共有することで、自国において人口問題の視点を開発政策に統合する際に非常に参考になったとの意見が多く寄せられました。あわせて、こうしたアジア・アフリカ議員の連携を促進するプロジェクトに対する日本政府の支援への深い感謝が表明されるとともに、APDAがJFPF事務局としてこれまで行ってきた実績に対する高い評価が示され、その実績に基づいた事業継続への必要性が改めて強調されました。



## 国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト声明（抜粋）

**事実4：**人口プログラムの実施によって女性の地位や権能が向上し、社会・経済発展の増進、貧困の削減につながる。

**事実5：**人口プログラムは、持続可能な開発を達成するための長期的な開発アプローチとして最も費用対効果の高い開発政策である。

**政策提言2：**私たちは自国政府に対し、国家開発計画の中に国家開発政策および国際支援プログラムの基本原則として、人口と持続可能な開発のためのプログラムを統合するよう要請する。

**政策提言3：**私たちは、援助機関を含む各国機関、国際機関に対し、政策およびプログラムを形成し、同僚国会議員に対して説得を行い、そして選挙区におけるこれらの活動に対する支援を獲得するために、説得力のある、証拠に基づいた、簡明な事実を提供するよう求める。

**政策提言4：**私たちは、各国、地域、そして国際的な調整と協力および優良事例の共有の推進に努める。

**結語2：**民意に基づき、草の根のニーズをくみ上げて人口問題を解決に向ける上で、国会議員の役割と活動、そして彼らが効果的に活動するための基盤は絶対に必要不可欠である。ICPD目標の達成のために、人口と開発に関する国会議員活動に私たちはコミットする。

**結語3：**APDAがこれまで30年にわたってアジアとアフリカにおける国会議員活動強化において果たしてきた成果を再確認し、その活動を継続し、より拡大するためにも、国際機関をはじめとする援助機関に支援の拡大・継続を求める。

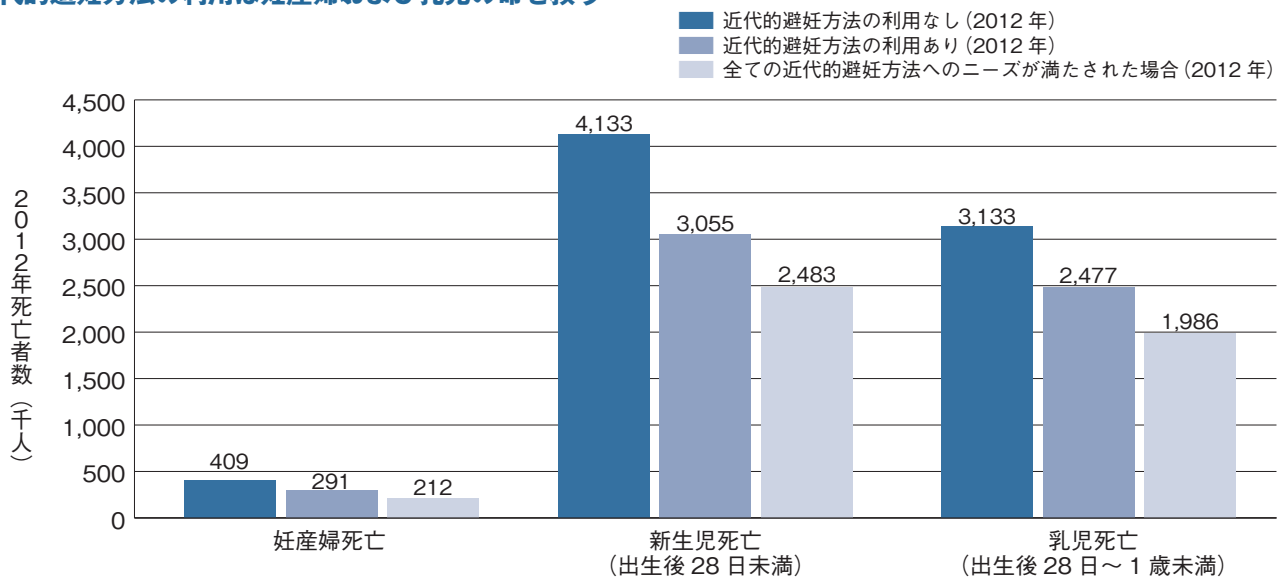
\* 全文は APDA ホームページ (<http://www.apda.jp>) または Tel : 03-5405-8844 までご連絡ください。

## 途上国の女性(15~49歳)のうち2億2千万人以上がいまなお近代的避妊方法を利用できない状況にある

地域	近代的避妊方法を利用できない 15歳から49歳の女性の数(百万)		
	2008年	2012年	年変化率(%)
<b>発展途上地域全体</b>	226	222	-0.5
<b>アフリカ</b>	55	58	1.6
サハラ以南アフリカ	50	53	1.6
東アフリカ	19	20	0.4
中央アフリカ	10	10	1.3
南アフリカ	2	2	-6.2
西アフリカ	18	19	2.6
北アフリカ	6	8	5.8
<b>アジア</b>	147	140	-1.1
東アジア	24	16	-7.8
中央アジア	3	2	-3.1
南アジア	79	83	1.1
東南アジア	25	25	-0.6
西アジア	15	14	-2.8
オセアニア	<1	1	2.1
<b>ラテンアメリカ・カリブ地域</b>	24	23	-1.4
カリブ	2	2	-2.4
中央アメリカ	5	5	1.3
南アメリカ	17	16	-2.0
<b>最貧国全体(69ヶ国)</b>	153	162	1.5

出所：グッドマザー研究所  
Adding It Up : Costs and Benefits of Contraceptive Services  
Estimates for 2012 : 8

## 近代的避妊方法の利用は妊産婦および乳児の命を救う



出所：グッドマザー研究所  
Adding It Up : Costs and Benefits of Contraceptive Services  
Estimates for 2012 : 16

## 編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)  
国際人口問題議員懇談会(JPPF)事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F  
TEL : 03-5405-8844/8846 FAX : 03-5405-8845  
E-mail : apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟(IPPF)の支援を受け発行しています。